

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第90期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	R I K E N V I T A M I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 敦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 出
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号
【電話番号】	03（5362）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小澤 出
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	47,149	47,265	95,582
経常利益 (百万円)	4,786	4,368	9,417
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,255	3,361	9,388
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,021	3,925	6,459
純資産額 (百万円)	78,130	80,671	79,200
総資産額 (百万円)	115,044	112,806	112,999
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.22	113.03	310.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	71.5	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,836	713	7,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	828	1,092	353
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,984	3,739	9,965
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,632	16,840	18,835

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2034年度をゴールとする中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2025年4月より2028年3月までの3年間を対象とする「中期経営計画2027」においては、人口動態の変化を見越して事業体制の再構築に取り組み、持続的な成長を目指しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいます。海外では中国で景気が足踏み状態となっているほか、アメリカの通商政策による影響の広がりなどから、不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業が前年同期を上回る実績を確保しましたが、海外事業が前年同期実績を下回り、472億65百万円（前年同期比1億15百万円、0.2%増）となりました。

また、利益面では営業利益が40億91百万円（前年同期比5億34百万円、11.6%減）、経常利益が43億68百万円（前年同期比4億17百万円、8.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億61百万円（前年同期比1億6百万円、3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	6,861	107	1.6
業務用食品	11,454	39	0.3
加工食品用原料等	14,469	370	2.6
売上高 計	32,785	517	1.6
営業利益	3,531	36	1.0

『家庭用食品』は、前年同期比で増収となりました。

海藻商品は「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズの販売数量が減少したものの、2025年2月発売の新商品「焼肉屋さんのユッケジャンスープ」が「わかめスープ」の販売を押し上げたほか、「ふえるわかめちゃん®」の販売金額が前年同期を上回り、前年同期比で増収となりました。

ドレッシングは、主力の「リケンのノンオイル」シリーズの販売金額が若干減少しましたが、「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」や2025年8月の新商品「ふわじそ®青じそとチーズのドレッシング」が実績に貢献し、前年同期比で増収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、第1四半期はテレビCMの効果で好調だった前年同期の反動で減収となりましたが、第2四半期には回復し、販売金額は前年同期を上回りました。

また、時短・簡便がコンセプトの液体スープ「割るだけスープ」や下味冷凍用おかずの素「パッとジュッと®」は新たなカテゴリーを創出する商品として、市場への浸透を図っています。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

加工食品メーカー向けでは、消費者の節約意識の高まりによる最終製品の需要減が一部で見られました。外食・給食産業向けは第1四半期に季節限定品の採用が減少するなどの影響を受けましたが、全体的に需要は堅調に推移しました。また、CVS向けの海藻商品が伸長しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、実績は堅調に推移しました。また、機能性食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、人件費は増加しましたが、広告宣伝費が減少しました。また、各種コストの増加に対して価格改定を進めた結果、最終的に増益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	4,219	345	8.9
営業利益	471	44	10.3

国内化成品その他事業では、化成品用改良剤と飼料用油脂を販売しています。化成品用改良剤では、化学工業用分野（プラスチック、食品用包材、農業用フィルム、ゴム製品、化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。化粧品向けなどの販売数量が増加したほか、新規案件の取込みにより前年同期比で増収となりました。また、飼料用油脂の販売も増加し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、増収効果により増益となりました。

〔海外事業〕

	当中間期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	11,149	432	3.7
営業利益	81	556	87.2

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。北米と台湾では実績が前年同期を上回りましたが、台湾を除くすべての地域で販売数量が減少しました。中国では消費低迷の影響を受けて販売数量が大きく落ち込んだほか、ヨーロッパや東南アジアでは汎用品において競合との価格競争が激化しています。北米では第1四半期に現地取引先の在庫調整などの影響を受け販売数量が大きく落ち込みましたが、第2四半期には大手取引先での採用拡大とエキス製品の伸長により前年同期比で増収に転じました。全体では前年同期比で減収となり、円高の影響で減収幅が拡大しました。

利益面では、減収による売上総利益の減少や、人件費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しています。営業利益の前年同期比増減額および増減率については、当中間連結会計期間の測定方法に基づいて作成した前中間連結会計期間の営業利益に基づいて算定しています。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は1,128億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少しました。主な増加は、棚卸資産26億89百万円、投資有価証券10億39百万円、機械装置及び運搬具9億61百万円、建物及び構築物7億16百万円、受取手形及び売掛金3億39百万円、主な減少は、現金及び預金49億79百万円、その他有形固定資産9億72百万円であります。

負債は321億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円減少しました。主な増加は、支払手形及び買掛金5億12百万円、その他固定負債5億12百万円、主な減少は、長期借入金13億9百万円、その他流動負債8億30百万円、未払法人税等5億42百万円であります。

純資産は806億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円増加しました。主な要因は、自己株式が8億45百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8億17百万円増加したことによるものであります。また、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上で33億61百万円増加し、剰余金の配当で16億8百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は168億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億94百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億13百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益45億28百万円、減価償却費16億80百万円であり、主な減少は、棚卸資産の増加額26億66百万円、法人税等の支払額17億63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億92百万円の収入となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入32億79百万円、投資有価証券の売却による収入9億95百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出26億78百万円、定期預金の預入による支出3億5百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは18億5百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは37億39百万円の支出となりました。主な減少は、配当金の支払額16億7百万円、長期借入金の返済による支出13億9百万円、自己株式の取得による支出8億63百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、19億87百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,705,100	30,705,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,705,100	30,705,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	30,705,100	-	2,537	-	2,465

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
理研ビタミン取引先持株会	東京都新宿区四谷 1 丁目 6 番 1 号	3,299	11.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	1,781	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口) *みなし保有株式	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	1,080	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,039	3.49
理研ビタミン社員持株会	東京都新宿区四谷 1 丁目 6 番 1 号	768	2.58
住友生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	726	2.43
朝日生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都新宿区四谷 1 丁目 6 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	438	1.47
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号)	420	1.41
株式会社安藤・間	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 1 号	381	1.28
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	369	1.23
計	-	10,304	34.62

- (注) 1 . 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数第 3 位を切り捨てて表示しております。
- 3 . 上記のほか、自己株式が942千株あります。なお、自己株式942千株には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が保有する当社株式191千株を含んでおりません。
- 4 . 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,039千株を含んでおります。
- (株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)
- 信託約款上、議決権の行使及び処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,728,400	297,284	-
単元未満株式	普通株式 33,900	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	30,705,100	-	-
総株主の議決権	-	297,284	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式191,000株 (議決権 1,910個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」欄には、役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式33株、当社保有の自己株式 1 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 理研ビタミン株式会社	東京都新宿区 四谷一丁目 6 番 1 号	942,800	-	942,800	3.07
計	-	942,800	-	942,800	3.07

(注) 上記のほか、役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式191,000株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,298	17,319
受取手形及び売掛金	20,733	21,073
電子記録債権	1,076	1,205
商品及び製品	8,587	10,492
仕掛品	4,995	5,637
原材料及び貯蔵品	6,028	6,171
その他	1,980	1,825
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	65,699	63,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,012	12,728
機械装置及び運搬具（純額）	7,529	8,490
その他（純額）	5,984	5,011
有形固定資産合計	25,525	26,230
無形固定資産	980	956
投資その他の資産		
投資有価証券	15,078	16,117
退職給付に係る資産	4,104	4,203
その他	1,614	1,588
貸倒引当金	3	10
投資その他の資産合計	20,794	21,898
固定資産合計	47,300	49,085
資産合計	112,999	112,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,418	7,930
電子記録債務	481	366
短期借入金	3,373	3,430
未払法人税等	1,656	1,114
賞与引当金	1,437	1,511
役員賞与引当金	52	22
その他	6,710	5,879
流動負債合計	21,129	20,254
固定負債		
長期借入金	6,541	5,232
引当金	244	254
退職給付に係る負債	292	289
その他	5,591	6,103
固定負債合計	12,669	11,880
負債合計	33,799	32,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	64,774	66,527
自己株式	1,952	2,797
株主資本合計	67,826	68,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,077	6,894
繰延ヘッジ損益	28	6
為替換算調整勘定	4,695	4,563
退職給付に係る調整累計額	591	437
その他の包括利益累計額合計	11,336	11,901
非支配株主持分	37	36
純資産合計	79,200	80,671
負債純資産合計	112,999	112,806

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	47,149	47,265
売上原価	31,402	31,896
売上総利益	15,747	15,368
販売費及び一般管理費	¹ 11,120	¹ 11,276
営業利益	4,626	4,091
営業外収益		
受取利息	122	83
受取配当金	408	257
その他	111	156
営業外収益合計	642	497
営業外費用		
支払利息	63	60
為替差損	396	133
その他	21	26
営業外費用合計	481	220
経常利益	4,786	4,368
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	552	306
補助金収入	53	87
受取保険金	28	-
特別利益合計	681	400
特別損失		
固定資産売却損	13	97
災害による損失	9	-
固定資産除却損	53	39
固定資産圧縮損	48	83
投資有価証券売却損	1	2
関係会社出資金評価損	-	17
事業再編関連損失	152	-
退職給付制度改定損	² 680	-
特別損失合計	961	240
税金等調整前中間純利益	4,507	4,528
法人税等	1,250	1,164
中間純利益	3,257	3,364
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	3,255	3,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,257	3,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,403	817
繰延ヘッジ損益	30	34
為替換算調整勘定	1,564	135
退職給付に係る調整額	365	154
その他の包括利益合計	235	561
中間包括利益	3,021	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,015	3,926
非支配株主に係る中間包括利益	6	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,507	4,528
減価償却費	1,575	1,680
災害による損失	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	83	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	29
退職給付に係る資産及び負債の増減額	350	322
株式報酬引当金の増減額(は減少)	67	27
受取利息及び受取配当金	530	341
支払利息	63	60
為替差損益(は益)	31	11
固定資産売却損益(は益)	33	91
固定資産除却損	53	39
固定資産圧縮損	48	83
投資有価証券売却損益(は益)	550	304
補助金収入	53	87
受取保険金	28	-
関係会社出資金評価損	-	17
事業再編関連損失	152	-
売上債権の増減額(は増加)	1,781	472
棚卸資産の増減額(は増加)	520	2,666
仕入債務の増減額(は減少)	1,946	411
その他	1,335	603
小計	3,566	2,212
利息及び配当金の受取額	526	348
利息の支払額	66	61
保険金の受取額	28	-
災害による損失の支払額	56	-
事業再編関連損失の支払額	18	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,145	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836	713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	749	305
定期預金の払戻による収入	1,261	3,279
有形固定資産の取得による支出	2,166	2,678
有形固定資産の売却による収入	51	19
有形固定資産の除却による支出	57	147
無形固定資産の取得による支出	0	40
投資有価証券の取得による支出	10	8
投資有価証券の売却による収入	789	995
補助金の受取額	53	87
非連結子会社への貸付による支出	-	89
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	1,092

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160	51
長期借入金の返済による支出	1,374	1,309
配当金の支払額	1,538	1,607
自己株式の取得による支出	0	863
自己株式の処分による収入	93	-
その他	4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,984	3,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	509	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	20,141	18,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,632	16,840

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行４行との間に貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入実行残高及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

（中間連結損益計算書関係）

１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
広告宣伝費	266百万円	144百万円
販売促進費	417	369
運送保管料	2,411	2,402
給料手当・賞与	2,131	2,157
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	640	647
役員賞与引当金繰入額	25	20
株式報酬引当金繰入額	26	27
退職給付費用	32	3
減価償却費	142	162
研究開発費	1,820	1,987

２ 退職給付制度改定損

前中間連結会計期間における退職給付制度改定損は、当社が2024年10月１日に退職給付制度の一部を確定拠出制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年２月７日）を適用し、確定拠出制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行ったことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	22,648百万円	17,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,015	479
現金及び現金同等物	19,632	16,840

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	1,541	50.50	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注) 2024年5月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	1,237	40.50	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年10月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 取締役会	普通株式	1,608	53.50	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注) 2025年5月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	1,636	55.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式310,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が863百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,797百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,267	3,874	11,007	47,149	-	47,149
一定の期間にわたり 移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	32,267	3,874	11,007	47,149	-	47,149
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,267	3,874	11,007	47,149	-	47,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	574	574	574	-
計	32,267	3,874	11,582	47,724	574	47,149
セグメント利益	3,495	427	638	4,561	65	4,626

（注）1．セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額65百万円であります。

2．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	32,785	4,219	10,259	47,265	-	47,265
一定の期間にわたり 移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	32,785	4,219	10,259	47,265	-	47,265
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,785	4,219	10,259	47,265	-	47,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	889	889	889	-
計	32,785	4,219	11,149	48,154	889	47,265
セグメント利益	3,531	471	81	4,085	6	4,091

（注）1．セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額6百万円であります。

2．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

（測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前中間連結会計期間のセグメント利益が、それぞれ国内食品事業で11百万円、国内化成品その他事業で0百万円、海外事業で280百万円減少しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	107円22銭	113円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,255	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,255	3,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,358	29,738

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 176千株、当中間連結会計期間 194千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 86,100株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 244,492,392円 |
| 4. 取得期間 | 2025年10月1日～2025年10月31日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2025年4月30日開催の取締役会における決議事項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月26日～2026年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2025年10月31日現在)

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式総数 | 396,100株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,107,515,551円 |

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月22日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,608百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・53円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,636百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上 野 直 樹
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 大 輔
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。